

道北地域の景気の基調判断を据え置きました（2012年7月）

皆さん、こんにちは。いつもこのサイトをご覧いただき、誠にありがとうございます。

さて、7月2日に公表しました「[金融経済概況（道北地域）](#)」では、道北地域の景気の基調判断を据え置き、「厳しい状況にあるものの、一部で持ち直しの動きがみられる」としました。この基調判断は、前月に続き2か月連続となります。最大の需要項目である個人消費（観光を含む）は、全体として持ち直しています。大型店の売上高は、下げ止まりつつあります。自動車販売は政策効果（エコカー補助）等が寄与し堅調に推移しています。観光はインバウンド客、道外客ともに持ち直しの傾向にあり、全体として持ち直しています。設備投資は下げ止まっています。一方、公共投資は低水準で推移しています。住宅投資は持ち直しの動きに一服感がみられています。この間、雇用情勢は、労働需給面で持ち直しの動きが続いています。生産は強弱区々の動きとなっています。農作物の生育状況は一部を除き平年並みとなっています。オホーツク漁業は、数量・金額とも増加しました。

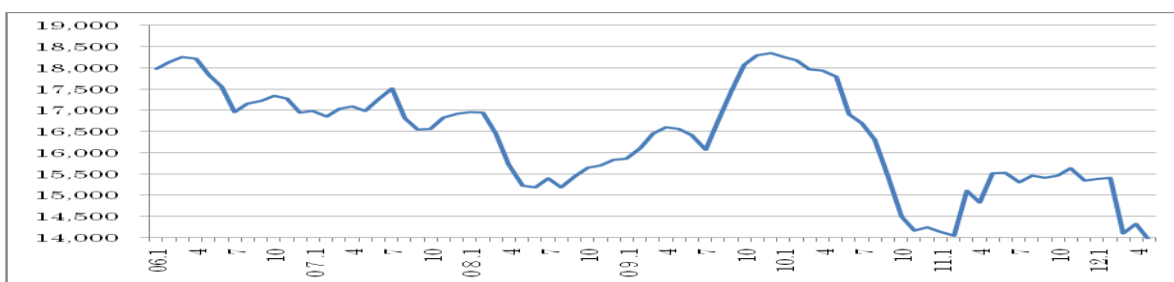
本日、短観が公表されました。道北地域の短観の業況判断D.I.は、▲8%ポイントと、前回3月調査（▲29%ポイント）比21%ポイントの大幅改善となりました。▲8%ポイントは、1999年9月（▲8%ポイント）以来、12年9か月振りの高い水準です。内訳をみると、観光における持ち直しの動きや復興・防災関連需要の波及（建設を除く）が業況判断D.I.の改善に寄与しているものの、建設等において「（外部環境は引続き厳しいが、当社は）今回たまたま受注できた」とする先が複数あったことが全体の水準を大きく嵩上げしており、これを除いた実勢では、「大幅な」改善とは言えません。特殊要因が剥落する先行きについては、▲23%ポイントと大幅な悪化を見込んでいます。この間、エコカー補助も夏場には終了する見込みであるなど、先行き懸念材料もあります。以上を踏まえ、今回の短観結果はポジティブに評価できるもの見た目程ではなく、今回の業況判断D.I.の改善だけで基調判断を引き上げることは見送りました。なお、これだけ特殊要因で嵩上げされたにもかかわらず、業況判断D.I.の水準が全国全産業（▲4%ポイント）、北海道全産業（▲6%ポイント）よりも低いことは、道北地域の景気が厳しいこと示しているとも言えそうです。

以下、基調判断の背景について、やや詳しく説明します（下記に載っていない項目については、「[金融経済概況](#)」をご覧ください）。

公共投資は低水準で推移しています。公共工事請負金額をみると、5月は小石川広域河川改修工事<北見、18.69億円>や音威子府村音中トンネル工事<16.46億円>以外に目立った大型工事はなく、減少しました（前年比：△23.6%、2012/1～3月△37.9%）。振れを均して見るため、後方12か月移動平均でみると、低水準横這いで推移しています。

【道北地域の公共工事請負金額推移（後方12か月移動平均）】

百万円



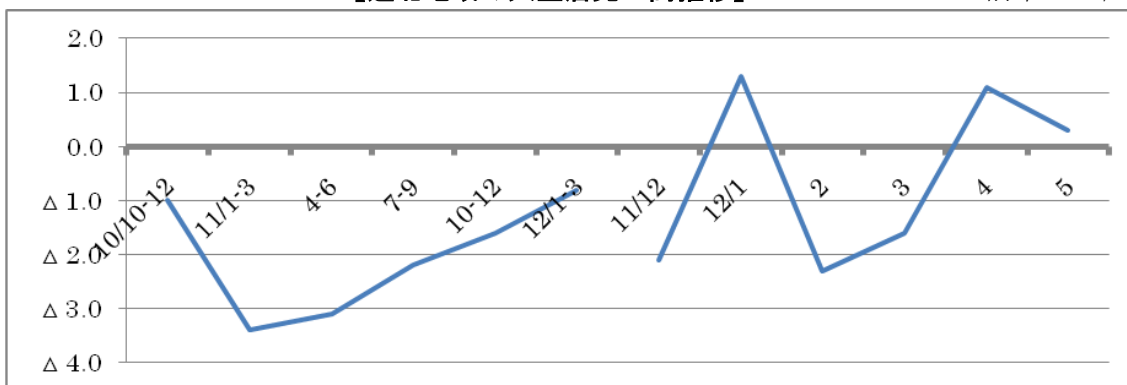
次に、消費・観光です。

- ここで言う観光には、消費に計上されるもの（道北地域に住む人の観光関連支出）のほか、移輸出に計上されるもの（道外、海外等から当地を訪れた観光客が当地で使った観光関連支出）を含んでいます。

まず、大型店売上高は、下げ止まりつつあります。5月については微増となり、2か月続けて前年を上回りました。ただ、前半は気温が上昇し、夏物衣料が総じて好調に推移しましたが、後半は気温上昇の遅れもあって夏物衣料の売れ行きは不振となり、月を通してみると、微増程度となっています（前年比：+0.3%、前々年比：△3.9%）。道北においては、初夏らしい気候になったのが6月25日週からということもあって、これまでのところ、クールビズ関連需要の盛り上がりの声は聞かれませんでした。単月の振れを均すため、四半期（下図左）の推移をみると、マイナス基調が続いています。ただし、震災があった2011年1-3月をボトムに、マイナス幅は縮小傾向にあります。

【道北地域の大型店売上高推移】

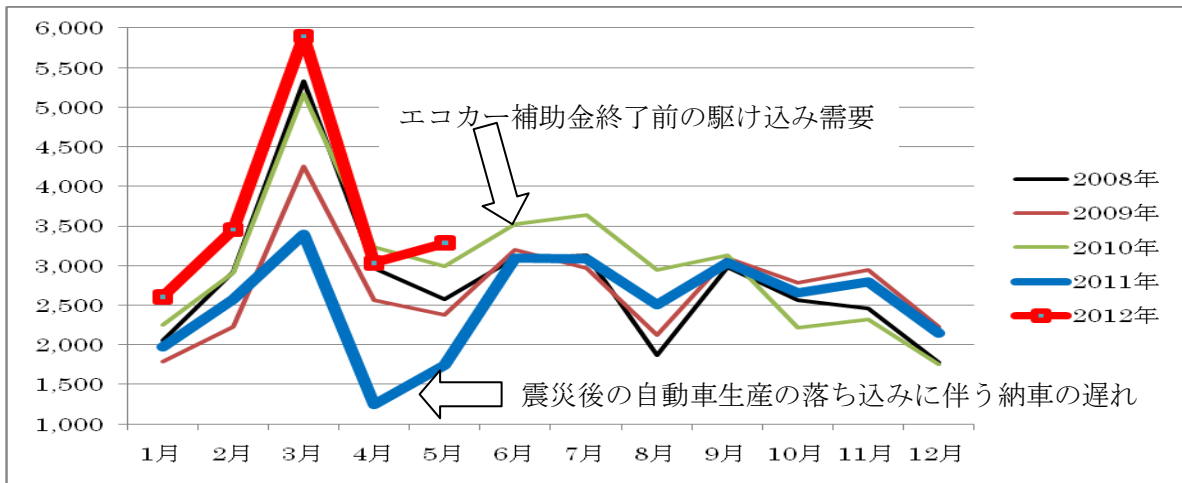
前年比・%



次に、自動車販売は引続き堅調に推移しています。2012年5月の新車登録台数は、政策効果（エコカー補助）等から、引続き大幅に増加しました（前年比：+88.1%、前々年比：+9.9%）。前々年の4月から8月までの間は、エコカー補助終了前の駆け込み需要が本格化し、自動車販売が極めて堅調でしたが、5月は前々年の水準をも約1割方上回っており、極めて堅調な動きが続いていると評価しています。

【道北地域の新車登録台数推移】

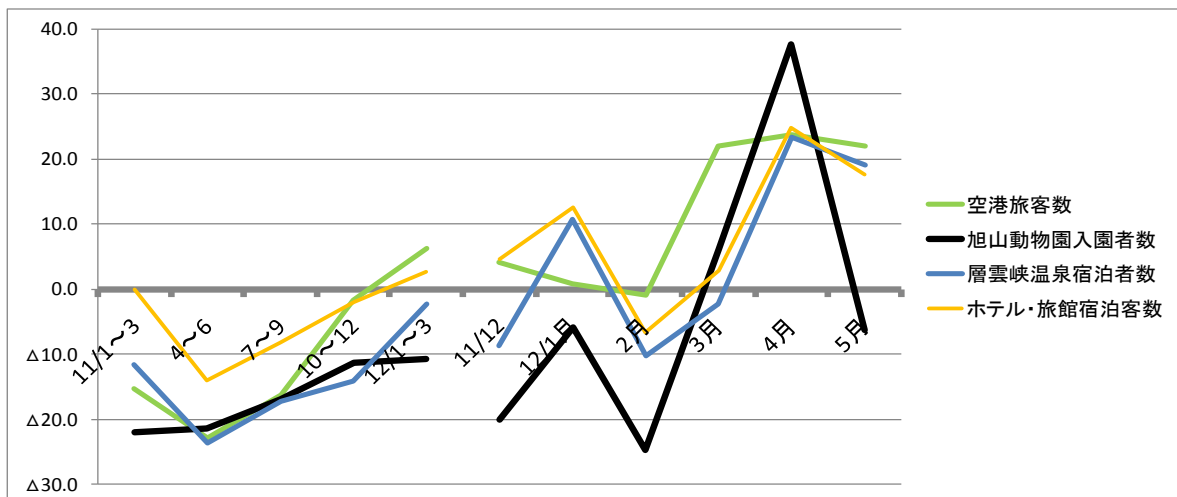
台



最後に、観光です。観光は全体として持ち直しています。四半期でみると、2011年4-6月を底に、次第に持ち直してきています。月次でも、月による振れはありますが(1月、2月は春節時期の相異<今年の春節は1月、昨年は2月>で1月の前年比が実勢より高め、2月は低めとなっています。4月は旭山動物園の開園日数の相異<今年：11日、昨年：9日>から前年比が実勢より高めとなっています)、5月も旭山動物園を除けば4月とほぼ同水準となっており、均してみれば、全体として持ち直しの動きが続いています。

【道北地域の観光動向】

前年比・%

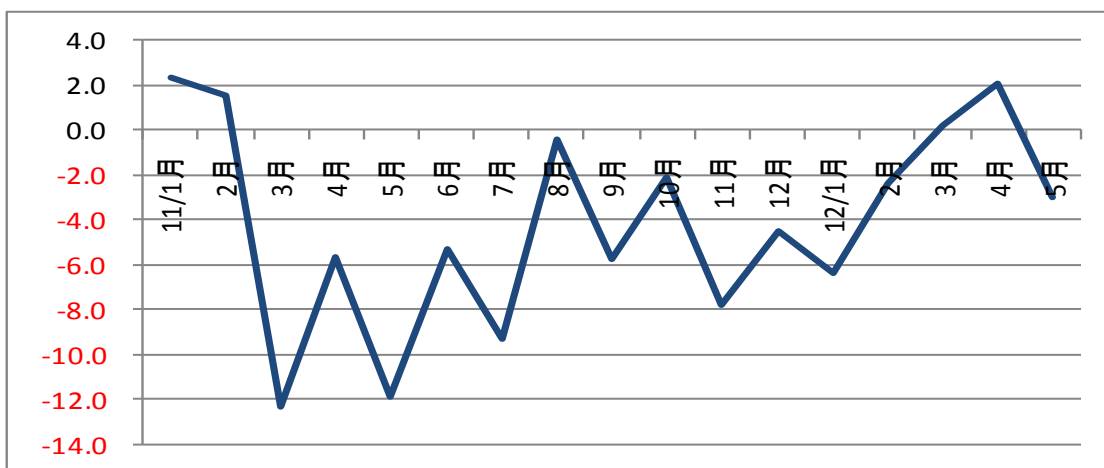


(注) 旭山動物園の今年4月の開園日数日数(11日)は、夏期開園準備のための休園期間が昨年より短かったことから昨年(9日)より長い。旭山動物園の4月の前年比は、この分実勢よりも嵩上げされている。

この間、尖閣諸島問題(2010年9月)や震災(2011年3月)の影響を取り除いた実勢

を判断するために、旭川地区における宿泊施設の客室稼働率の前々年差の推移をみると、下図の通り、5月は3か月振りにマイナスとなりましたが、2011年3月～8月にかけての急ピッチな回復、2011年9月～2012年2月にかけての一進一退の動きの後、3月、4月とプラスとなり、5月のマイナス幅も年初までと比較すれば小幅であるなど、月による振れはありますが、やや長い目でみれば、緩やかな回復傾向にあると判断しています。

【旭川地区の宿泊施設の客室稼働率の前々年差推移】 %ポイント



ヒアリング情報では、時期や施設によってかなり振れはありますが、夏場にかけても「全体として持ち直し」の基調に変化はなさそうです。

5月は、連休中については時期・施設等によるばらつきは大きかったものの総じて好調でした。しかし、連休以降約一か月間、閑散期ということもあって、苦戦した先が多かった模様です。6月中旬以降は明暗が分かれており、回復の動きもみられています。ただし、客室単価については、「一昨年並みの水準に戻すまでには至らない」（旭川市内のホテル）との声が聞かれています。ハイ・シーズンの夏の予約については、「機材大型化に伴いツアーが組みやすくなった効果から、団体客の予約が増えている」（旭川市内のホテル）とか、「7、8月の予約は好調で、夏料金への引き上げのタイミングを昨年の7月入り後から今年は6月央に前倒した」（富良野のホテル）など、総じて出足は好調の模様です。なお、国内客の旅行需要については、「道内外問わず、円高で海外が好調」（旅行代理店）という点はマイナスですが、「国内では、東京（スカイツリー効果）が人気だが、避暑需要もあってか、北海道も比較的健闘している」（旅行代理店）との声も聞かれており、心強いところです。

観光客別には、インバウンド観光客は韓国が引続き低調ですが、台湾中心に一部タイ、インドネシア人の旅行客もみられるようになるなど、全体では一昨年並みか、それ以上の水準となっています（例えば、層雲峡の外国人宿泊客数は、2010年5月 8,147人→2011年5月 1,417人→2012年5月 8,649人と、一昨年をやや上回る水準となりました）。震災後いち早く回復した道内客については、「足許修学旅行客が道外に向かう動きもあって、今

一つ盛り上がりに欠けている」ことを指摘する声が聞かれました。一方、道外客については、自粛ムードの反動に加え、機材大型化の効果もあって、緩やかに持ち直しています。

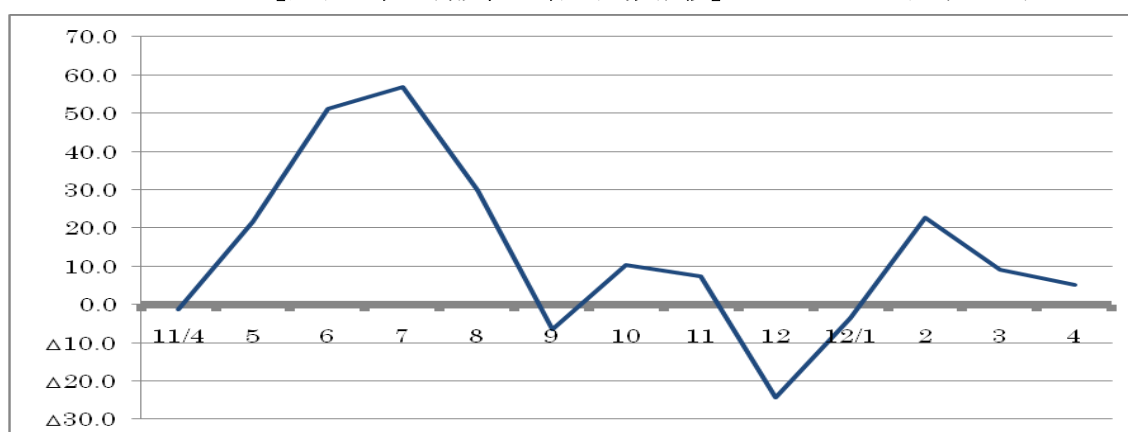
先月注目点としてあげていた航空機における機材大型化の効果と避暑需要は、7、8月の予約に関連して、一部で指摘する声が聞かれはじめています。一方、JR北海道等によるデスティネーションキャンペーン（2012年7～9月）の効果については、7月に開始されたばかりであることもあって、ヒアリングしても、まだ「あまり実感できない」（旭川市内ホテル）との反応です。今後引き続き期待したいと思います。

住宅投資は、今回の概況分析期間中（6月29日17:00時点）で利用可能な計数が6月金融経済概況時と同じ（4月分）であり、基調判断も「持ち直しの動きに一服感がみられる」で変更しませんでした。このところ、住宅エコポイント等の駆け込み需要の反動がみられています。

なお、建築確認申請床面積（旭川、北見、網走、稚内市の4市合計）前年比は、2012年1～3月+10.7%→4月+28.4%→5月+34.5%と、足もと堅調な動きとなっています。もちろん、かなり振れの大きな統計であることを勘案する必要がありますし、前年の水準が8月頃まで駆け込み需要により高水準となっており、これとの対比ではさすがに減少する可能性が高いとみられますが、将来の消費税引き上げ（2014年4月に8%、2015年10月に10%）の影響の有無を含め、動向を注意深くフォローしたいと思います（なお、ヒアリングでは「消費税引上げ前に購入したいという顧客が増えていることもあって、契約は既往最高水準」との声が聞かれる一方、「消費税率引き上げは約2年後であり、現時点で特に影響はない」とする先もあります）。

【道北地域の新設住宅着工戸数推移】

前年比・%



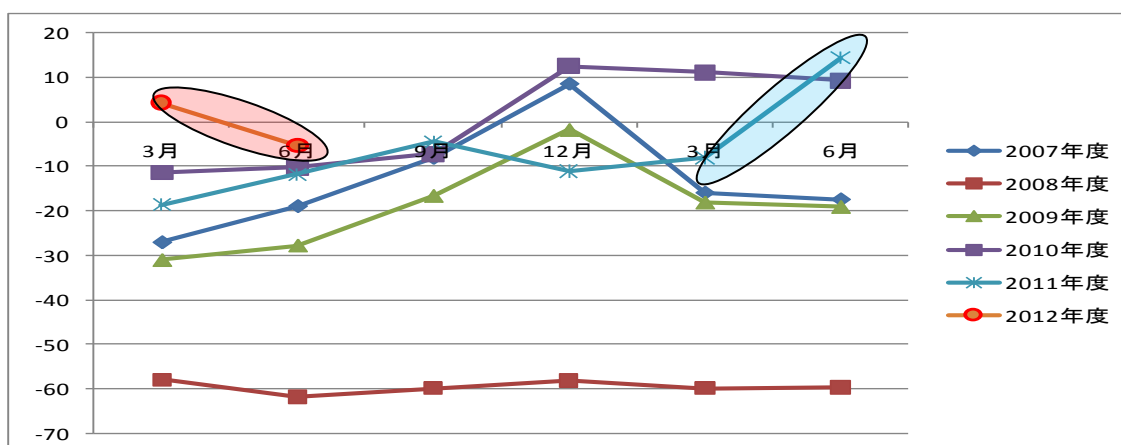
設備投資は、下げ止まっています。

道北地域の「企業短期経済観測調査」（2012年6月調査）における2011年度の設備投資

実績は、3月調査比大幅な上方修正(+24.3%)となり、+14.4%と増加に転じました。2012年度設備投資計画は、3月調査比上方修正(+13.0%)となりました。前年比では2011年度実績の大幅な上方修正に伴い、△5.2%と減少しました。今回、2011年度、2012年度とも設備投資計画は上方修正されており、低水準ながら足もとしっかりした動きとなっています。

【道北地域の短観・設備投資計画の修正状況推移】

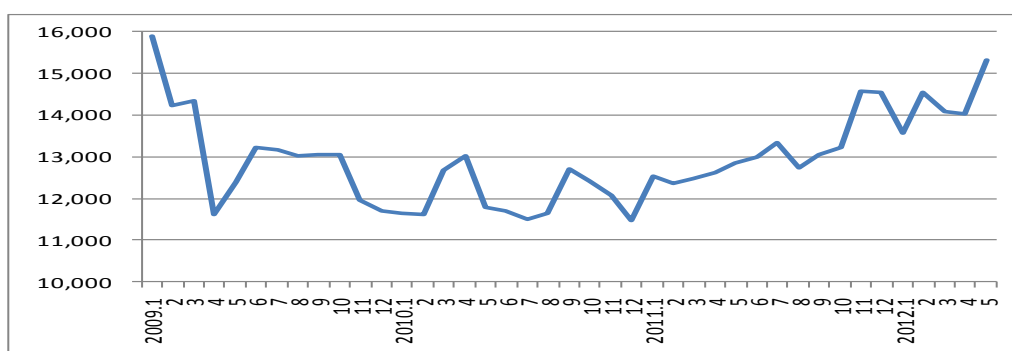
前年比・%



参考までに、設備投資と関連性がある建築確認申請床面積（非居住用。振れを均し、季節要因を調整するために12か月後方移動平均としています）をみると、下図の通り、2011年以降緩やかに持ち直しています。

【主要4市の非居住用建築確認床面積推移（後方12か月移動平均）】

m²



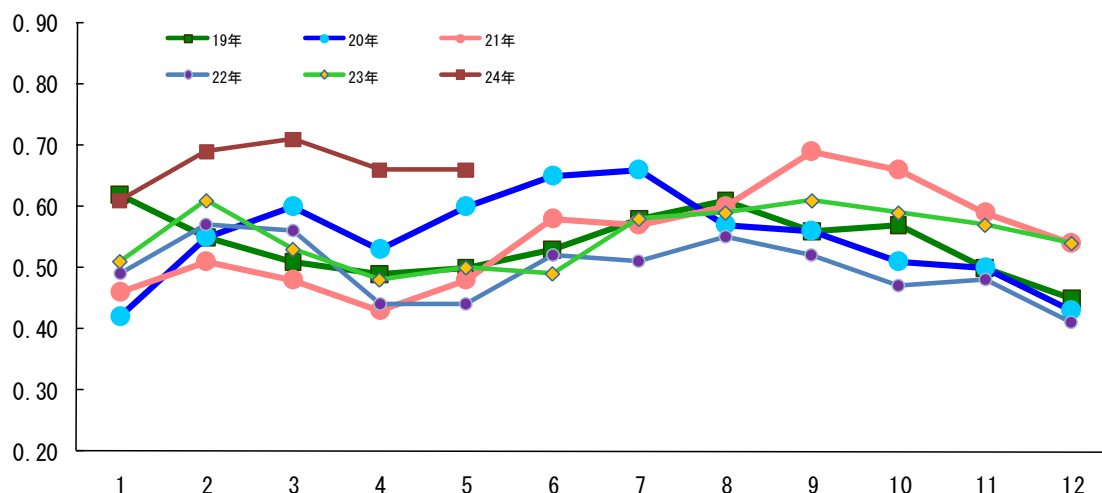
雇用情勢は、労働需給面で持ち直しの動きが続いています。

労働需給は改善しています。5月の有効求人倍率は、4地区すべてで前年を上回りました。旭川地区の有効求人倍率（下グラフ参照）は、過去に比較して高い水準をキープしています。5月の旭川地区における新規求人は、+16.1%の増加となりました。内訳をみると、宿泊業・飲食サービス業（前年比：+75.5%）、建設業（同+30.4%）、製造業（同+21.2%）が

高い伸びを示したほか、社会保険・社会福祉・介護（同+9.4%）、運輸・郵便（同+12.4%）も堅調に推移しています。このように有効求人倍率は改善の動きが続いていますが、従来から説明している通り、求人と求職との間の構造的なミスマッチを割り引いてみる必要があること、所得環境が引続き厳しいこと（夏期賞与は民間・公務員とも前年割れとなる公算大）を勘案する必要があります。

【旭川地区の有効求人倍率推移】

倍

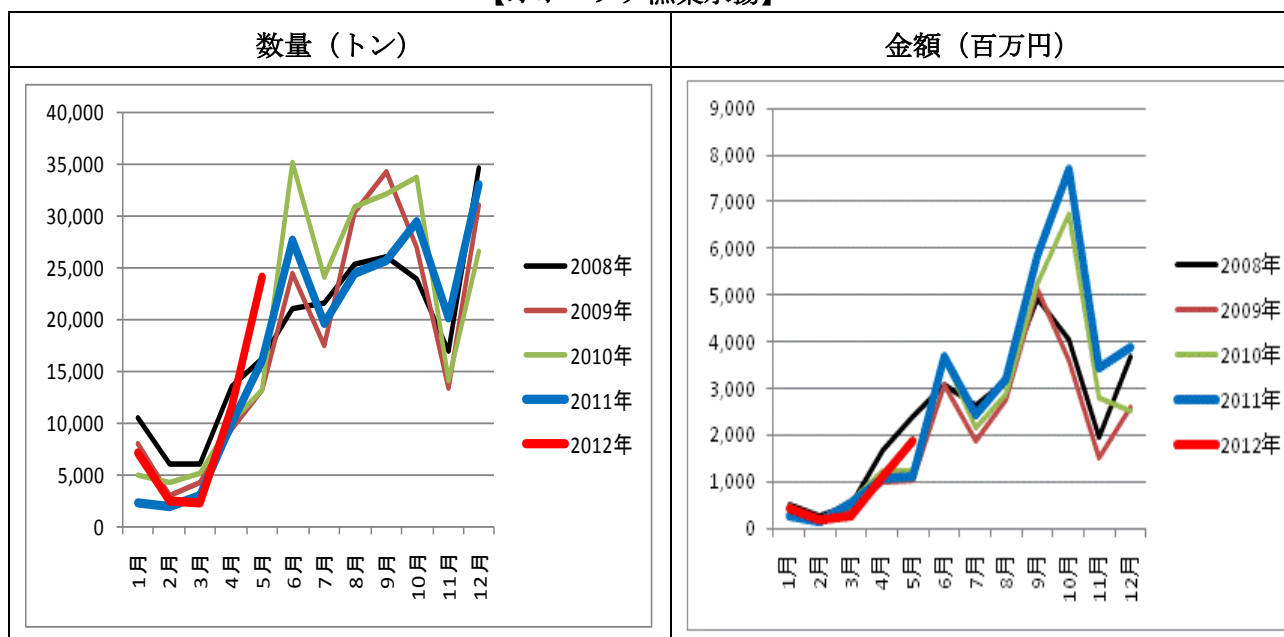


製造業は、強弱区々の動きです。製材が円高に伴う輸入材との競合や自動車等輸出用梱包材の流通在庫の積み上がりから、紙・パルプおよび合板が、昨年が震災特需（東北工場の被災に伴う肩代わり生産等）で高水準だったこと等から、それぞれ減少しました。ただし、減少幅はそれぞれ前月に比べ縮小しました。一方、電子部品関連が新製品の作り込み等から引き続き増加しています。電子部品関連製造業は、昨年秋口までは需要構造の変化への対応が遅れ、大幅な減少が続いていましたが、昨年末から需要好調な分野における新製品投入に伴う作り込みから、全体でも大幅なプラスとなる月が多くなっています（合板は4月、その他は5月計数に基づいています）。

農作物（6月15日現在）について。6月前半の気象は6月上旬にオホーツク総合振興局管内で降ひょうがみられた地域もありましたが、総じてみれば気温はほぼ前年並みで、日照時間は平年並みか、平年よりやや多めに推移しました。この結果、水稻（うるち）、春まき小麦の生育は平年よりやや早くなっています。また、畑作は、たまねぎ、てん菜などの生育は平年並みとなっています。この間、馬鈴しょの生育は、上川総合振興局管内では平年よりやや早い一方、オホーツク総合振興局管内では植付作業が遅れた影響もあって、やや遅れ気味です。

オホーツク漁業は、1～3月が端境期で、4月から徐々に水揚げが増加していきます。5月については、シーズンを迎えたすけそうが稚内港で好調で、全体でも前年比微増の水揚げとなったほか、紋別港、稚内港ではほっけの水揚げが増加しました。また、単価の高いほたて（6～10月がシーズン）が、5月の水揚げはまだ少量であるものの、枝幸港、網走港で増加しました。この結果、全体（稚内、網走、紋別、枝幸港の4港合計）では、数量(+50.2%)、金額(+69.9%)ともに前年に比べ大幅に増加するなど、好調な出足となっています。

【オホーツク漁業水揚】



その他の動きについては、[金融経済概況](#)をご覧ください。

6月の最終週から気温が上昇し、ようやく初夏らしい天気になってきました。農業、観光、小売にとってはプラスですが、節電の夏はこれからが本番です。昨年の北海道は節電とは無縁でしたが、今年は7月23日から北海道電力管内で7%の節電目標が設定されています。天気予報では幸いなことに今年は平年並みの暑さで、一昨年程の猛暑にはならないだろうとのことですが、計画停電になった場合、あらゆる分野（製造業、観光業、医療施設、農業<酪農等>、漁業、卸売・小売等）で悪影響が出て、当然景気を押し下げることになります。地方公共団体や企業の中には、節電目標を数値化し、これを達成するための努力を行っています。私たちも、一人一人ができるだけ節電に協力していくことが不可欠です。また、北海道では、夏場より冬場の方が電力需要は多く、需給は一層逼迫するとのことです。これに対する対応を電力会社や行政等が一体となって検討し、早目に方向性を出す必要があると思います。

2012年7月2日
荒木 光二郎